

平成19年度

一般会計予算

60億6,000万円

(前年度比5,000万円増)

会計名	平成19年度予算額 (円)	平成18年度予算額 (円)	前年比 (%)
国民健康保険	10億4,500万	9億6,900万	7.8
老人保健	7億800万	7億4,616万8千	△5.1
介護保険	6億3,737万6千	6億2,852万9千	1.4
下水道	10億2,595万4千	10億4,161万2千	△1.5
観光事業清算	1億1,958万2千		皆増

会計名		平成19年度予算額 (円)	平成18年度予算額 (円)	前年比 (%)
水道事業	収益的収入	4億2,127万6千	4億2,289万2千	△0.4
	収益的支出	4億701万5千	4億902万	△0.5
	資本的収入	5,580万4千	5,647万8千	△1.2
病院事業	資本的支出	2億3,548万4千	2億8,437万8千	△17.2
	収益的収入	9億9,697万5千	10億3,734万2千	△3.9
	収益的支出	10億5,886万7千	10億8,811万3千	△2.7
	資本的収入			
	資本的支出	2,875万	241万8千	1,089.0

特別会計

企業会計

一般会計当初予算審査特別委員会報告

委員長 佐藤守正

平成19年度当初予算8議案について4日間の審査を行い、委員会採決の結果予算について「可決すべきもの」と決定いたしました。ここでは8予算案のうち一般会計についての主な質疑を報告します。

●総務課

Q：所得譲与税交付金・地方特例交付金の減額理由。

A：所得税から住民税への

税源移譲が19年度から行われるが、所得譲与税交付金はそれまでの間の経過措置として6千万円程交付されていた。19年度からはその分が移譲されることから廃止された。個人町民税が1億円ほど増加する。

Q：地方特例交付金が廃止されることから税が増えるのか。

A：個人所得割の中にその分が入っている。

Q：国民保護法関係は何時

まとまるのか、議員にも配布されるのか。

A：保護計画は県との協議終了後決定し、夏前には配布できると思う。

Q：ロープウエーから職員が来るため臨時職員の数はそれ相当減少して然るべき、臨時職員の状況を議会に報告願いたい。

A：現在集計中のため不明、後日報告する。

Q：町長車の運転手はどうするのか。

A：町長車は町長の機動力を考え廃止しない。運転手は正職員を充てる。

Q：委託が職員に代わるだけ。町長に職員が同行する場合は、同行する職員